

- 9月の米消費者物価指数は前月比横ばいと、市場予想の同+0.1%を下回り、8カ月ぶりの低い伸びに。前年同月比では+1.7%と、FRBが目標とする2%の水準を下回って推移。
- 市場では10月の利下げに大きく見方が傾いているとみられる一方、12月の利下げについては見方が分かれている模様。足もとの物価の緩慢な伸びは今後も市場の利下げ期待を支えると思われる。

9月の米消費者物価は8カ月ぶりの低い伸びに

10日に発表された9月の米消費者物価指数（CPI）は前月比横ばいと、市場予想の同+0.1%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回り、8カ月ぶりの低い伸びにとどまりました。

内訳をみると、ガソリンが2カ月連続で比較的大きく低下したことからエネルギーが全体を押し下げたほか、中古車・トラックが1年ぶりの大幅な低下となったことが響きました。一方、居住費や家賃などは上昇しましたが、医療費が7カ月ぶりの低い伸びにとどまるなど、全体的に伸び率は緩慢なものとなりました。

振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+0.1%と、市場予想の同+0.2%を下回りました。

消費者物価はFRBの目標を下回る水準が続く

このほか、CPIは前年同月比では+1.7%と、市場予想の+1.8%を下回りました。CPIコアの伸びは+2.4%と、加速の兆しがみられるものの、昨年12月以降、CPIの前年同月比の伸びは、米連邦準備理事会（FRB）が目標とする2%の水準をおおむね下回って推移しています。

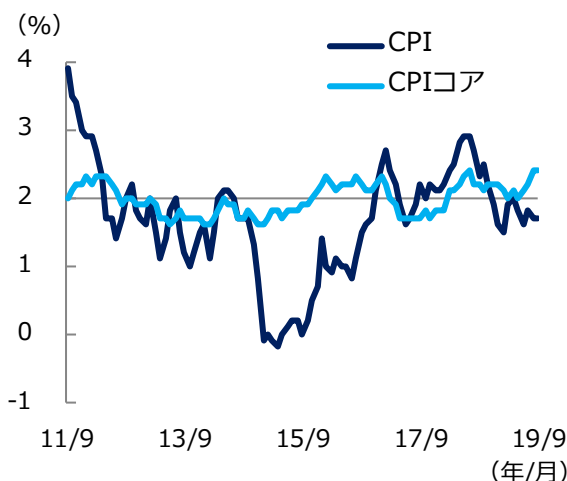
また、8月の米個人消費支出（PCE）関連指標のうち、PCE価格指数も前年同月比+1.4%と、2%を下回る水準での推移が続いています。

物価の緩慢な伸びが利下げ期待を支えるか

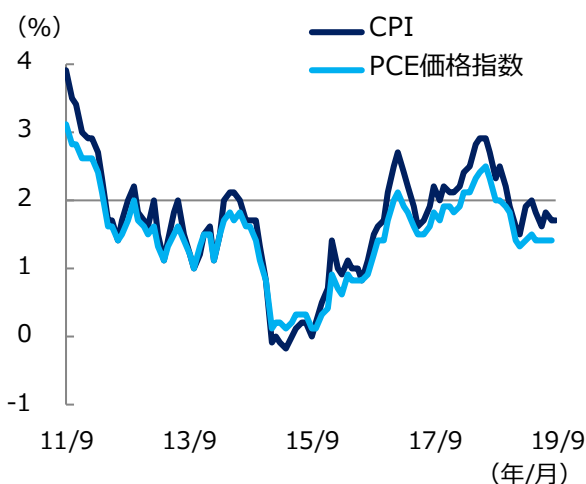
8日にパウエルFRB議長が保有資産の拡大を再開する考えを明らかにしたことで、市場では資産拡大に対する期待が高まりつつある模様です。また、足もとでは複数の地区連銀総裁が利下げに賛成する意向を示しており、市場では10月の利下げに大きく見方が傾いているとみられます。一方、12月の利下げについては、FRB内部や市場で見方が分かれている模様です。

こうしたなか、足もとの物価の緩慢な伸びは今後も市場の利下げ期待を支えると思われる。

米CPIの推移



米CPIとPCE価格指数の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。